

- ホテルや宿泊施設を含めた複合施設の整備を行うことで、観光振興とともに県内での雇用創出を図る。

なら歴史芸術文化村の整備とホテル誘致

全国でも先駆的な歴史芸術文化活動の拠点として整備を進めている「なら歴史芸術文化村」に、フェアフィールド・バイ・マリオットが進出(建設工事中)。
地域振興施設としての機能(道の駅、レストラン、直売所等)を併設した複合型の文化施設と、民間宿泊施設が連携を図りながら一体的に運営される。
令和4年春に開村予定。

各棟と主な取組の紹介



NAFIC周辺の整備

食・農・眺望を活かした賑わいづくりを推進。
NAFIC附属セミナーハウスは令和4年に供用開始予定。
眺望のよいNAFICの上段部へ民間事業者の誘致を検討。



セミナーハウスイメージ

旧奈良監獄ホテルの整備

旧奈良監獄の周辺整備について、法務省、奈良県、奈良市が包括協定締結。
令和6年ホテル運営開始予定。

旧奈良監獄ホテルのイメージ



監獄資料館
プレオープンイベント

南部地域のゲートウェイとなる拠点づくり

南部地域のゲートウェイとなるスポーツ拠点づくり

南部地域のゲートウェイとなる温泉観光拠点づくり

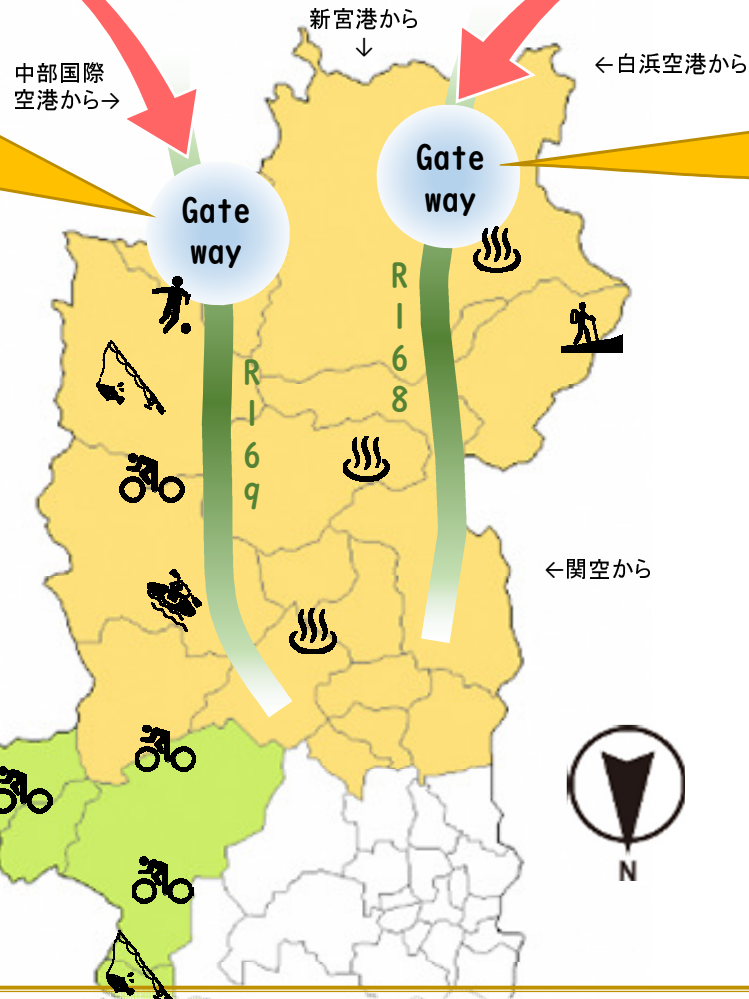
東部地域及び南部地域東側



イメージ画像

スポーツ合宿を中心としたGateway拠点
【下北山村】

キャンプに代表されるアウトドアや、サッカーや自転車等のスポーツが盛ん



南部地域西側



イメージ画像

ホテル昴周辺の観光Gateway拠点
【十津川村】

温泉街等を中心とする旅館集積地や古道などの資源が豊富

南部・東部地域にある温泉やスポーツなどのポテンシャルと、地域の食を巡るガストロノミーツーリズムを組み合わせ、地域の新たな魅力として発信

3. 県・市町村の取組 ～市町村の取組～

① 空き校舎を活用した地域振興の拠点整備

- 地域住民にとって身近な空き校舎を、地域産業や観光振興のためにリニューアル。
- 地域の労働力を活用した経済活性化や雇用創出の効果が期待できる。

天川村(てんかわ天和の里)



- 木造校舎や周辺施設を、バーベキューやあまごつかみ取り、ボルダリングなどの様々な体験アクティビティが楽しめる施設として整備。
- 地元の有志が発起人となり一般社団法人を立ち上げ、地域で運営することで、地域雇用も促進。

黒滝村(「食」を通じた地域活性化 ～黒滝わくもりプロジェクト～)



特産の「黒滝白きゅうり」
を活用した漬物づくり

- 1階部分の教室の一部を食品加工、新たな産業の開発、研究を行う食の6次産業の拠点施設として整備。
- 6次産業化の充実強化を図り、農林水産物等に新たな付加価値を生み出すことで、収益性の改善、雇用の確保、所得の向上に結び付け、農山村の活性化を推進。

3. 県・市町村の取組 ～市町村の取組～

②シェアオフィス・コワーキングスペース等の整備

- 働き方改革やデジタル化の進展により、多様な働き方が選択可能。
- 新型コロナウイルス感染症対策の一環としてテレワークが普及。
- 都市から地方への移住の流れが加速している今、多様な働く環境を整備することが一層重要。

三郷町(奈良サテライトオフィス35)



- 平成28年12月に利用されていなかったJR三郷駅前駐輪場の3Fにサテライトオフィスを開設。
- 国の「地方創生加速化交付金」と総務省の「ふるさとテレワーク推進事業補助金」を活用して整備。
- オフィススペースやブーススペース、コワーキングスペースを完備。

曾爾村(そののわの台所 katte)



商品開発講習会の様子

- 落や桑の実ジュースの製造が行われていた農産物加工所を、製造許可付きシェアキッチンとしてリニューアル。
- 乾燥・瓶詰め・充填機等を配置し、地域住民が集い、商品開発や製造が可能。
- 加工品づくりのワークショップ、マルシェ、配食サービス等、新たな地域ビジネスを創出し、女性や移住者の副業を支援する「食」を中心とした拠点。

東吉野村(オフィスキャンプ東吉野)



- 古民家をイノベートしたシェアオフィス。
- wifi環境やプリンタ複合機を備え、コーヒースタンドや展示室を併設し、都会のクリエイター始め地元の人や旅行者が気軽に訪れることができ、移住者のための窓口となる施設。

下北山村(BIYORI)



- 保育所だった施設を改修。
- 木の温もりが感じられるデザインで統一し、アイランドキッチンも完備。釣りや登山など自然と遊びながら仕事ができる新しい働き方を提供する施設。

- 子育て世代の女性の就業希望率が高いことを踏まえて、通勤時間を短縮するため、地域で働くことができる環境の整備も重要な視点ではないか。

王寺町(王寺町女性活躍支援センター)	上牧町(女性が社会で活躍しながら子育てできるまち推進計画～女性×テレワーク×英語教育～)
--------------------	--

- 両町とも、同一の民間事業者と連携して、時間や場所に縛られないテレワークの導入とともに、子どものそばで安心して働ける環境整備として、ワーキングスペースと託児スペース等を併設した施設を整備。

【王寺町】

利便性の高い王寺駅直結のビルの一部を改装。同ビル内にはハローワーク、保健センター、民間の乳児センターを併設。子育ての様々なニーズにワンストップで対応できる。

【上牧町】

町内の大型商業施設の一角を活用。子育て女性が将来的に英語のスキルを身につけ、翻訳等の仕事を受注できるよう、充実した研修を実施。

- コールセンター業務や会計処理などの事務代行業務を行うスタッフと、子どもの見守りを行うキッズスタッフを雇用。

【業務の様子(王寺町)】



【施設内の様子(上牧町)】



ワーキングスペースとキッズスペースの間はガラスで仕切られているので、子どもの様子が確認できる。

3. 県・市町村の取組 ～市町村の取組～

③移住交流等の拠点整備

- 観光庁による宿泊旅行統計調査によると、令和2年11月の客室稼働率は46.1%。施設タイプ別客室稼働率について見ると、旅館、リゾートホテルは前年同月比の減少幅が小さくなってきている。
- 人混みを避けられる地方の観光地を目的地とした旅行が増えている。

吉野町（三奇楼）



展望デッキ



- 自然豊かな吉野の暮らしを体験、移住をサポートする宿泊施設。
- 空き家になっていた元料理旅館を地元工務店と有志の手で改装し吉野川を望む展望デッキを併設する。
- ワーキングスペース 三奇楼デッキno下が併設。

黒滝村(黒滝森物語村)



- 木の香り漂うリゾートビレッジ森のオアシスならではの木をふんだんに使った「森の交流館」と、テニスや川遊びなどアウトドアライフが快適に楽しめるコテージとバンガローが建つ「きららの森・赤岩」。
- 両施設とも無料Wi-Fiが利用可能で、村内全域がCATVによる光ファイバーにより、快適な通信環境を実現。

4. 意見交換

課題解決の方向性

- 各地域の実情に応じた働く場を確保することで、ベッドタウンからの転換を目指す。
- 子育てしながら働くことができる環境を整備することも重要な視点。
- コロナ禍で、東京一極集中に変化が生じ、地方分散が進む情勢を捉える必要。
(東京都の人口移動は6ヶ月(2020年7~12月)連続転出超過)
- 働く場の確保により雇用・所得の創出効果を高め、税源涵養を促進。

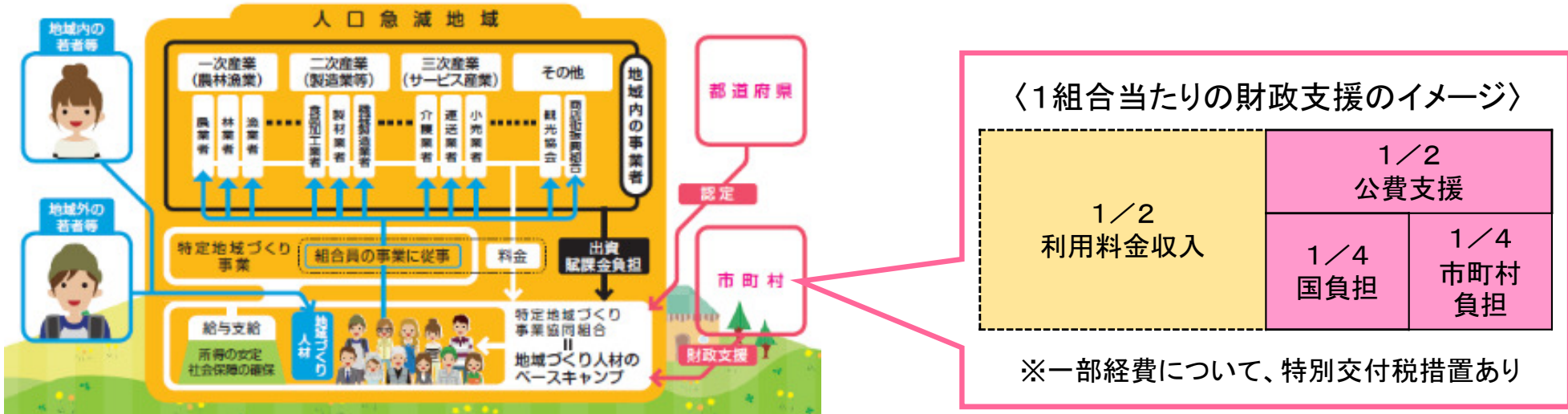
各地域で、地域の特性等を活かし、
どのような働く場を確保できるか意見交換をお願いします。

【参考】人材を確保する仕組みづくり

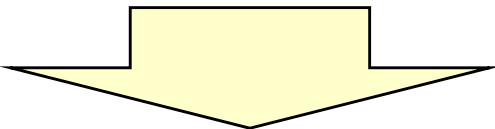
- 南部東部地域をはじめとした人口減少・高齢化が加速している地域では、働く場の確保だけでなく、働く人を確保する視点も必要。

特定地域づくり事業協同組合制度

令和2年6月4日に施行された「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく制度。年間を通じた仕事がなく、安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できないため、人口流出のやUJターンの障害となっている人口急減地域で、地域の仕事を組み合わせて、組合で職員を雇用し事業者に派遣することで地域の担い手を確保する。



特定地域づくり事業協同組合リーフレット抜粋



奈良県でいち早く制度を活用しているのが川上村
 (奈良県初・関西初 組合設立、令和3年4月から事業開始予定)

【参考】テレワークのための財政措置

- コロナ禍で普及した「テレワーク」について、国が交付金を創設。

※令和2年度第3次補正予算

地方創生テレワーク交付金のポイント

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国全体のリスクとして顕在化した東京圏への一極集中の是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現のため、新たに「地方創生テレワーク交付金」を創設。
- 地方創生テレワークの推進により、地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援。

1. ポイント

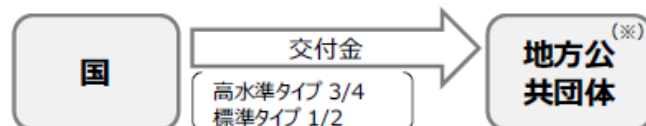
✓ **テレワークによる企業進出・滞在・移住推進を目的とした初めての交付金**
令和2年度第3次補正予算額**100億円**

✓ 補助率 **3/4**、又は **1/2**

✓ **ハード・ソフト経費を一体的に**執行可能

✓ **民間所有施設に対する支援等**が可能

<資金の流れ>



(※) ①東京圏外の地方公共団体、②東京圏内の条件不利地域を含む市町村
③東京圏内の都県のうち②の域内に事業を限定して行う都県

2. 対象事業

自治体所有施設整備

自治体が**サテライトオフィス等**を開設、プロモーション、ビジネスマッチング等の**プロジェクトを推進**

民間所有施設開設支援

自治体が、**サテライトオフィス等運営事業者・コンソーシアムの施設**について、その開設を支援、プロモーション、ビジネスマッチング等の**プロジェクトを推進**

既存施設活用促進

自治体が、**区域外からの進出企業・滞在者・移住者**による既存の**サテライトオフィス等施設利用を促進**するため、**テレワーク関連設備等の導入支援**、プロモーション、ビジネスマッチング等の**プロジェクトを推進**

企業進出支援

自治体が、**上記事業の対象となるサテライトオフィス等**を利用する**区域外の企業進出を支援**